

＜論文＞

いわゆる平均原理と限界原理（上）

——虚偽の社会的価値によせて——

かん
姜

昌 周

も く じ

一、課題の設定

二、虚偽の社会的価値の設例

三、原理問題の批判

1. 土方成美の批判

2. 二本保幾の批判

3. 高田保馬の批判 (以上本号)

四、擁護側の反批判

五、マルクス理論体系の枢軸＝原理

六、結論

一、課題の設定

マルクス『資本論』の理論体系は、いわゆる平均原理で貫かれているのか。それとも、地代法則を分析する段になると（同書第3巻第6篇）、それまでは平均原理であったはずの論理上の枢軸が、地代を捻り出すため姑息にも限界原理にシフトするのだろうか。もしも後者であるならば『資本論』は、論理の基軸が首尾一貫せず、その内在的な論理矛盾によって破綻を余儀なくされるのではないのか。これは、決して独り地代論だけの問題とはいえない。労働価値説そのものの存亡にかかわる重大な課題だといえよう。が、筆者は寡聞にして、かかるマルクス批判に対する積極かつ有効な解答（反批判）を知らない。そこで、あるいは徒労に終わる蓋然性を恐れながらも、いわゆる平均原理か限界原

理か、というマルクス経済学の原理問題を吟味してみたい。これが本稿の主題である。

この原理問題は提起されてから既に久しい。が、まだ新しい課題でもある。その発端は、マルクス経済学にかんする三大論争¹⁾の一つ、すなわち資本蓄積＝再生産論論争（1920年起点）と価値論論争（1922年起点）とに次いで、惹起された地代論論争（1928年起点）の時期にさかのぼる。価値論と生産価格論との「矛盾」をめぐる争われた価値論論争がほぼ終局にさしかかった頃、マルクス批判の延長・発展の形態²⁾をとって、批判側が視点を変えて今度は価値論と地代論とが両立しない、と論駁したのである。つまり前者の基軸は平均原理である。しかるに、後者とくに差額地代論のそれは限界原理である。明らかに論理の自家撞着である。というのが、批判の第一点である。その第二点は、差額地代に転化する農業超過利潤（虚偽の社会的価値の転化形態）には労働が体化されていない、そうであるならば地代が価値ではない、もちろん剰余価値が転化したものでもない、というのであった。

この二大論点をめぐって戦われた地代論論争は、筆者の考証によれば戦前だけでも1937年までの10年間に、この分野の著名な学者21名が参加し、大小合わせて52篇にもものぼる論文を著わしている³⁾。おびただしい戦前の地代論論争は、おおざっぱに段階区分をすると二期に分けることができるであろう。その第1期は、前述の論点二つをめぐる批判側と擁護側とが激しい攻防を試みた期間、つまり1928年から1931年までの両陣営間の論争期が挙げられよう。ところが、

1) ちなみに三大論争の意義や、とくに資本蓄積＝再生産論論争の学説史的評価については、山田盛太郎「わが国における経済学発展の特異性」（『山田盛太郎著作集』第1巻 岩波書店 1983年11月 所収）に詳しい。なお、その解説版としては、横山正彦「山田先生の方法と特徴」（土地制度史学会編『土地制度史学』第93号 1981年10月）がある。

2) 価値論論争から地代論論争への発展の契機などについては、遊部久蔵著『資本論研究史』（ミネルヴァ書房 1958年12月 228～229ページ）を参照されたい。

3) 詳細は、拙稿「地代論論争文献」（本誌 第11巻第1号 1987年6月）を参照されたい。

1931年9月になると河上肇が論戦場裡に復帰し⁴⁾（『地代論に関する諸氏の論争』『中央公論』所載）、批判家への反批判を試みるのだが、同時に擁護側（猪俣津南雄、櫛田民蔵、向坂逸郎など）の反批判の内容をも斬るようになった。これは、当然ながら批判された擁護者たちを刺激し、河上に対する彼らの反批判を惹き起こした。というわけで河上論文が、論戦の局面を第二期の内部論争に移行させる起爆剤であったと言えるであろう⁵⁾。1931年12月には批判家、なかでも高田保馬は、「勝利宣言」論文（『地代論争の決算』『改造』）をもって批判を終えている。が、これを尻目に擁護者同士の内部論争は熾烈に展開された。外野席のある批判側応援者は、「あるマルキシストの如きは腹背の論敵に対してただ効果少なきへらず口を利いているように見受けられる」⁶⁾とヤジっている。このような批判側のエモーショナルな誇張を差し引いても、第二期の地代論論争が擁護側の内部対立をも引き起こした混戦であったことは確かであろう。それにいま一つの特徴は、第二期に至ると論点がより具体化され、地代の正体または源泉問題に絞られたことである。戦後の論争も、これを受け継ぐ形で再開されたのである——もっとも戦前の論争は、理論経済学のそれであると同時に、日本資本主義論争の一環でもあったのに対して、戦後のそれは後者から解放されたという違いはあるが⁷⁾——。これが、地代論論争の大体の流れである。

ところで、いわゆる原理問題の性格は、「マルクス全経済学体系の把握に立脚して解明されねばならない課題である」⁸⁾と言われている。いわばグローバルな観点からアプローチすべき原理問題をめぐる先学の研究は、地代論論争の経過が前述のような経過であるだけに、すでにその第一期の論戦文献に散見され

4) 河上肇には、この論文の前に次の反批判第1論文がある。「マルクスの絶対地代論——土方教授の『地代論より見たるマルクス価値論の崩壊——』と題する論文の分析」『社会問題研究』第86冊 1928年7月、『河上肇全集』第17巻 岩波書店 1982年6月 所収。

5) 向坂逸郎著『地代論研究』改造社 1948年2月 49ページ参照。

6) 小泉信三「効用説と費用説」『改造』1931年12月 20ページ。

7) 川上正道著『資本論と日本経済』有斐閣 1980年2月 164ページ。守屋典郎著『日本マルクス主義の形成と発展』青木書店 1967年10月 134～5ページ参照。

8) 井上周八著『地代の理論』理論社 1983年2月 31ページ。

る。本稿では、主にいわゆる原理問題に焦点を絞って、マルクス論難を検討し、次いで反批判を立ち入って吟味したうえで最後に私見を積極的に展開してみた。

二. 虚偽の社会的価値の設例

批判家たちが、なぜ原理問題を論難するようになったのか。それを成心なく理解するためにも、本論に入る前に問題の地代設例を簡単に摘示しておく必要があろう。

まず資本によって本来の農業を営む一国の耕地を、その豊度の度合によって（位置の優劣は捨象する）四等分する。最劣等地(A)・中等地下(B)・中等地上(C)・最優等地(D)という具合に分割する。そのさい面積は恣意的でよい。各ランクが同一面積であれば、コトは足りる。つぎに、各ランクには全く等量の資本が、すなわち50シリングの農業資本がそれぞれ投下される。さらに平均利潤率を20%とし、そしてまた固定資本を捨象するならば、各ランクの土地生産物の個別的生産価格（あるいは個別的価値）は、いずれも60シリングになるであろう。別言すれば、等量の資本（50シリング）が投下され資本起因性は均等であるから、どのランクにおいても社会的標準的生産設備が充用されており、また労働の熟練と強度の社会的平均度をもって生産が行われたことになるであろう。したがって、社会的総生産価格は240シリングになるのである。

ところが、各ランクの収量は一致しまい。土地の豊度に格差があるからである。A等地では1クォーター、B等地2クォーター、C等地3クォーター、D等地4クォーター、合わせて10クォーターが産出される。そのために単位生産物（クォーター）当たりの個別的生産価格あるいは個別的価値も、当然ながら異なるであろう。Aの個別的生産価格は、クォーター当たり60シリングで最も高い。BやCのそれは、それぞれ30シリングと20シリングである。が、最優等地のクォーター価格は、15シリングで最も低いであろう。その総平均価格は、クォーター当たり24シリングになるのである。

もっぱら自然のしわざによる単位生産物（クォーター）の価値格差は、あく

までも生産の範疇に属するものであって、流通の場面では覆い隠されるであろう。というのは、市場では一物一価の市場価値法則が貫徹されるからである。すなわち、最劣等地(A)の生産価格（クォーター当たり60シリング）が、市場価格を調整し統制するであろう。農業資本金Aも生産価格で販売し、彼にも平均利潤の確保を保障する必要があるためである。というわけで、10クォーターに体化された現実的総労働または総生産価格は240シリングにすぎない。けれども、いまや総市場価値または総市場生産価格は、600シリングに膨れ上がるのである。

マルクス批判家にとっては、そこが問題である。一般の商品であれば、クォーター当たり平均価格24シリングで実現されるはずである。土地生産物は、どうして限界価値の60シリングで規制されるのか。前者＝価値論の平均原理を貫徹すると、後者＝地代論が成り立たない。逆に後者＝地代論の限界原理を押し通す場合には、前者＝価値論が破綻する。というのが、批判の骨子である。ちなみに、 $600 - 240 = 360$ シリングは虚偽であって、決して労働＝価値の類のものではない、地代＝剰余価値は虚構である。というのも、マルクス批判のいま一つのポイントになっているのである。

三. 原理問題の批判

1. 土方成美の批判

論難の対象となった地代の設例を踏まえて、批判家の所説を吟味しよう。批判陣営からは、土方成美・二本保幾・高田保馬・小泉信三の四人が登場する。とはいっても小泉は、全く別の課題を扱う論稿⁹⁾の末尾で一段落ほどを高田保馬の応援に充てているだけであって、およそ地代論論争に参加した批判家とはいえない。ここでは、残り三人の所説を取りあげよう。真っ先に批判の口火を切ったのは、土方成美である。まず彼の批判からみよう。

土方は、すでに先行の価値論論争の後段においてマルクス価値論の破綻を主

9) 小泉信三「効用説と費用説」『改造』1931年12月 20ページ。

張し、舞出長五郎や櫛田民蔵と激しい論戦を交わしている。1927年には、一連の批判論文をまとめて『マルクス価値論の排撃』（日本評論社 270P）を刊行している。ついで翌1928年4月、ついに地代論の批判に進み、「地代論より見たるマルクス価値論の崩壊」という東京帝大経済学部機関誌（『経済学論集』）の巻頭論文を発表したのである（以下「土方論文」と略す）。同稿は、マルクス論難の内容の当否はともあれ、地代論論争の端緒をなすものとして論争史の第一ページ¹⁰⁾で取り挙げられる有名な先駆的批判論文である。

土方論文は、題名どおりに地代論の諸々の角度からみて価値論が自家撞着に陥ると決めつける。彼は、まずマルクスの差額地代論と絶対地代論をそれぞれ独断的かつ恣意的に祖述する。次いで、前者と後者との「矛盾」を創り上げる。さらには地代論と虚偽の社会的価値との矛盾、地代論と平均利潤論との矛盾、地代論と生産価格論との矛盾を、次々に並べ立てる。最後に価値なき価格にもとづく差額地代論によって、労働価値説はそこだけが部分的破綻に陥ると断じるのである。しかし、土方が創作したマルクスの諸々の「矛盾」すべてに踏み込む暇はない。また、その必要もあるまい。ここでは、本稿の主題にかかわる虚偽の社会的価値による「矛盾」だけを取りあげよう。土方論文では、この「矛盾」が最大級のものとなっている。

「地代論と価値論との関係において第一に問題となるのは、地代論は少なくともその対差〔差額〕地代論において生産価格以上の価格を認めざるを得ることである。対差〔差額〕地代において価格は最劣等地の生産物の生産価格において定まると前提せられているから、それより優等の地の生産物は生産価格以上の価格を獲得して価値なきところに価格が成立することを認めなければならない。……かくして価値以上の市場価格が生ずる結果として地

10) たとえば、橋田三郎「地代論争を鳥瞰す(一)」『批判』1932年3月19ページ。向坂逸郎著『地代論研究』改造社 1948年2月4ページ。山田勝次郎著『地代論争批判』同友社 1948年3月5ページ。遊部久蔵著『資本論研究史』ミネルヴァ書房1958年12月228ページ。井上周八「13. 差額地代Ⅰ(1)―『平均原理』と『限界原理』の矛盾説の克服と論争の本格化―」佐藤金三郎他共編『資本論に学ぶ V』有斐閣 1977年12月221ページ。

主が地代を獲得するに到るということは明らかに彼「マルクス」が一方において、『一切の地代は余剰価値であり、余剰労働の産物である』¹¹⁾というのと矛盾するのみならず、価値なき価格を認めることは労働の産物にあらざる価格を認容することであって、明らかに少なくとも労働価値説の部分的破綻を示すものと言わざるを得ない」（土方論文19～21ページ。旧仮名づかいや旧漢字は現用のものに改めた。諒とされたい。以下同じ）。

土方の批難を前節の設例で言い直すと、つぎの三つになるであろう。10クォーターの600シリング（総市場価値＝総市場生産価格）のうち、240（社会的価値＝現実的の生産価格）は労働が体化されている。これには問題がない。しかし残りの360（虚偽の社会的価値）は、価値の裏づけがない。価値なき価格である。だから、差額地代論は価値論と矛盾する、これが一つ。二つには、地代（360）は価値なき価格によるものであるから、地代は剰余価値が転化したものという命題と矛盾する。その三つ目は、土地生産物 600シリングのうち、その一部すなわち 6割（360）だけが労働価値説の部分的破綻を意味するものである。というのが、土方の論旨であろう。

価値なき価格を論拠とする土方の三つの批判は、なるほど論旨が明快なように見える。けれども例の設例は、土地、とりわけ優等地が有限であり、現実的には最劣等地の生産を確保することによって需給が対応する、いわばある時点の理想的平均の静態を捉えたものである。また地代論の出発点は生産価格論であって、最劣等地の資本にも平均利潤が確保できることを映し出したものである。この限界地の個別的生産価格による市場生産価格の調整は、一物一価の市場価値法則が貫徹される資本主義固有の制度に起因する歴史的範疇を描いたものでもある。じっさいに土地生産物の消費者社会、つまり純粹に言えば三大階級（本源的所得者＝資本家・労働者・地主）が、労働の裏付けのない虚偽の社会的価値（地代360シリング）だけ過多にあるいは不当に支払わされるのは確かである。とはいっても、決してそれが価値や剰余価値ではない、ということ

11) K. Marx, Das Kapital, vol. III. S. 684（アドラツキー版）、高島素之訳『資本論』改造社 第5分冊（1928.4）174ページ、大月全集版 第25巻b 819ページ、新日本出版社版 第12分冊 1116ページ、訳文は高島訳のままである。

を意味するものではない。過多払いの究極的な負担の価値範疇は、農業を含むすべての産業部面で生産された剰余価値の一部であるからである。問題は、総剰余価値の一部が如何にして農業超過利潤（差額地代）に転形するのか、これである。その転形メカニズムを解明することは主題の範囲外であって、これ以上立ち入る暇はない。筆者の別稿¹²⁾を参照されたい。

結論を先にいうと土方の論難は、稚拙な推理にもとづくものであろう。その推理は、おそらく彼が地代論の基本的な論理基盤を理解しなかったか、あるいは理解しようとしなかったことに起因するものといえよう。だから土方は最劣等地の生産価格のレベルで調整される市場生産価格を、観念的または恣意的な「単なる仮定」にすぎないと思い込んで、つぎのように敷衍するのである。

「需要状態によっては最優等地の生産価格が調節的の市場価格となることもあるとすれば、仮に最優等地の生産物の生産価格が調節的になれば、地代は皆消極的になり今度は価値も価格としてあらわれないものがあるということになる。……長期を通じて、最劣等地の生産価格が調節的な価格になるか、それとも最優等地のそれが調節的価格になるか、前者であれば長期平均的に価格が価値以上であることを認容することになり、後者であれば長期平均的に価格が価値以下であることを認めることになる」（土方論文21ページ）。

土方の批判では、最劣等地Aの生産価格が常に調整価格であるとは限らない、ということが極端に誇張されている。長期平均的に観て需要如何によっては最優等地のそれが調節するから地代ゼロはもとより、価格は価値よりも小さい。が、逆に最劣等地のそれが調整価格になった場合は、価格が価値よりも大きい、と批判したいのであろう。もちろん、前節で見た60シリング（最劣等地の生産価格）が、半ば永久に市場価格を調整する専売特許を持っているわけではない。総需要が1クォーター減少して9クォーターになるか、または総需要

12) 拙稿「再生産論と虚偽の社会的価値」本誌第6巻第1号 1981年6月。「拡大再生産と虚偽の社会的価値(上)」同第7巻第2・3合併号 1982年12月。「拡大再生産と虚偽の社会的価値(下)」同第8巻第3号 1984年3月。「差額地代の源泉——足立兆四郎氏の所説によせて——」同第9巻第3・4合併号 1985年11月。

（10クォーター）が変わらなくても、たとえば最劣等地以外の優等地で1クォーターの増産があるならば、調整価格は30シリング（B等地の生産価格）にシフトするであろう。あるいはまた、劣等地が劣等条件を克服しようと努力し、結果的に技術発展の先端を切り開く場合すらしばしばあり得る。こういう努力によって最劣等地Aが上位のランクに昇進する場合も、調整価格は低落（たとえばBランクの30シリングに）するであろう。こうなると従来の最劣等地Aは、耕境の圏外に脱落するか、またはB以上のランクに昇格されて、いまや土地ランクの四分割は三分割になるであろう。それまでのことである。新たな最劣等地（B等地）が創り出されることに変わりはないのである。土方がいう最優等地のみによる供給は、優等地の有限性を知らないか、または知ろうとしなかった算数のゴジツケであって論外の立論であろう。

以上で見たように土方にとっては虚偽の社会的価値が、価値論と矛盾する地代論最大の難点であった。その土方は、虚偽の社会的価値に含蓄されている定義についても、見過ごしがたい珍妙な解釈を試みるのである。ついでながら最後にそれを取り上げよう。

「……………とくに注意すべきはマルクスが市場においては虚偽の社会的価値が造り出されると主張する点である。虚偽という言葉をこの場合に実在せざるという意味に解釈することは無意義であるから、結局誤れるとか不当なとか何らかの倫理的判断より出でたる意味に解釈しなければなるまい。自己のいう意味の価値に出でざる価格をもって虚偽なる社会的価値と名付くるは、ひっきょう理論問題に倫理的判断を交ゆる混乱と称すべきであって、その価値論を再反省することこそ、この場合に必要ではなからうか」（土方論文21～22ページ）。

土方によれば、価値は社会的必要労働が体化されたものである。価値というからには、もとより「実在」しないものと解釈するわけにはいかない。虚偽の社会的価値の定義には、「誤り」または「不当」という倫理的判断が含意されているのではないか。というように決め込む土方は、その倫理の排除と論理の立て直しを迫っているのである。土方の立論が奇想天外なものではあるが、立

ち入って検討する必要はないであろう。ちなみに注目すべきことは、ただ後日の擁護陣営で正統派を自ら誇り、じっさいに生産説の代表でもあった山田勝次郎が、「虚偽の」という形容詞を「不当な」に改訳することによって、すべての争いが収まると力説したことである。もっとも山田の不当説は、決して倫理的判断を含蓄するとは言っていない。そこには、平均的価値規定の原則からみて「不当な」規定という意味がこめられているようである。だが、少なくとも用語に限って言うならば、その源流は土方にあると言えよう——もちろん山田は、土方の倫理云々を意識して相異を強調しているが¹³⁾——。

さて、土方のマルクス批判をひとくちに言うと、地代は剰余価値ではない、価値なき価格によるものであり、地代に転形する虚偽の社会的価値は倫理的判断を持ち込んだものであって、労働価値説はそこだけが部分的に破綻する、ということになるであろう。確かに、後日の争点の一つである差額地代の源泉について明快に指摘している。けれども、いま一つの論点である原理問題は、明示的には取り挙げられなかった、といえよう。にもかかわらず、土方論文は、「地代論論争の中心問題に触れたわが国最初のもの」¹⁴⁾、という先駆的な名誉をもつ。のみならず、土方論文は反批判家によって一番重んじられたことさえある。たとえば橋本三郎は1932年3月、「いまでは二木〔保畿〕、高田〔保馬〕の両氏によって『マルクス地代論争』の問題は与えられたかのようにになっているが、この両氏によって提出された問題の全部は土方氏のこの論文の中にすで

13) 山田勝次郎はこう力説する。『「一の虚偽の社会的価値」』という翻訳は、『資本論』の全叙述の統一性を破る重大な誤訳であり、それに反して、『一の不当な社会的価値』という正訳をすることで、はじめて、『資本論』の第一巻の首章から第三巻の最終章までを貫徹する弁証法的統一性が、正しく理解されうることを、立証することである」(同著『地代論』岩波書店 1957年5月 75ページ)。山田は、また土方批判のなかで次のようにいう。「この場合『虚偽の社会的価値』における正しい解釈の道は、falschなる語の意味を『虚偽の』ないしは『存在しない』と解するのでなく、また、倫理的意味に解すべきでも断じてなく、『社会平均的価値規定の原則からみて不当な、すなわち、この原則がモディファイされた場合の価値規定によって成立する』という意味に解すべきなのである」(同著『地代論論争 批判』同友社 1948年3月 7ページ、傍点は山田)。

14) 向坂逸郎著『地代論研究』改造社 1948年2月 4ページ。

に存在していた」¹⁵⁾、と述べている。いわゆる原理問題の明示的な提起は、マルクス批判の新たな登場を待たねばならないのだが、その原理批判も土方論文に負うところが多いと言えるであろう。ひとまず、土方成美の先駆的批判の吟味を試みたゆえんである。

2. 二木保幾の批判

土方成美が、差額地代の正体（源泉）が価値ではない、もちろん剰余価値でもない、という問題を提起しているのは、すでに見たとおりである。しかしいま一つの論点である、いわゆる原理問題は、第二の批判家・二木保幾の「マルクス価値論における平均観察と限界原理との矛盾」（『中央公論』1929年12月号）に待たねばならなかった。土方の批判論文から1年9か月後のことである。二木論文の特徴は、価値論の平均考察と差額地代論の限界価値規定との、論理的枢軸の矛盾に絞っているところにある。まず、二木がマルクスの論理矛盾を造りあげるにあたって、差額地代の正体をどのように捉えているかを見よう。

「10クォーターの小麦は600シリングで売られる。1クォーター60シリングだからである。この600シリングが『市場価値』で、……240シリングが『総生産価格』だというのである。……600シリングから240シリングを差し引いた残額360シリングはマルクスの労働価値論からすれば確かに虚偽の社会的価値である。何となればそれは彼の価値論において商品の価値量を決するものとされていた社会的に必要な労働量とは全く関係がないからである。しかもこの虚偽の社会的価値が生ずるのは、マルクスが言うように競争や資本主義的社会形態や土地私有制度のためであるのみならず（同所同頁）、また彼が先に〔『資本論』〕第一巻における価値とほとんど同一物なるかのごとくに取り扱っていた市場価値を、ここではかえって『現実的生産価格』あるいは『現実的平均価格』と呼び、しかして本来市場価値でないものを市場価値と呼んだことの結果でもある。かくして少なくとも較差〔差額〕地代は剰余価値の一部分の転化したものではなく、全く虚偽の社会的価値の転化

15) 橋田三郎「地代論争を鳥瞰す(一)」『批判』1932年3月 19ページ。

したもの以外にないことが、マルクスの言う意味においても、また私の言う意味においても、明瞭になった。……しかも一般的な生産価格の社会的総額は価値の社会的総量と等しくなければならないから、『一般的な生産価格に決定的に入り行くものではなく、むしろこの生産価格を前提とする』¹⁶⁾

(同所186頁) ような較差〔差額〕地代は当然に価値の社会的総量以外の量でなければならぬ。かくして較差〔差額〕地代を剰余価値から導かんとする論拠が撤去せられる」(二木論文18ページ)。

差額地代に転化する360シリングは、二木の言うとおりの虚偽であることは確かである。社会的総労働が仮に9,000(再生産論の例示)であるとするならば、そのうち農業部面には労働が240しか配分されていないといえよう。しかるに360が水増しされて、土地生産物の市場価値または市場生産価格が600に水ぶくれする。これは、二木も言うように「競争や資本主義的形態」すなわち土地生産物実現の人為的な市場メカニズムのしわざによるものである。この限りでは二木の所論に賛成できるであろう。

しかしながら、二木には重大な誤解が二つある。第一に「土地私有制度」を、マルクスがあたかも虚偽の原因の一つとして挙げているかのように二木は述べている。しかし、そんなことはあるまい。二木が提示している「同所同頁」とは、『資本論』第3巻第39章(差額地代I)で虚偽の社会的価値に言及した有名な問題の箇所である。ここでマルクスは、共産主義社会では2倍半の高価格で土地生産物を買わされることはないと強調している。次いで、「それだから、……現在の生産様式が維持されたとするが、差額地代は国家のものになると前提して……他の諸事情が変わらなければ土地生産物の価格は同じままであろう」と明示的に述べている。市場価値の規定によって虚偽の社会的価値がつくり出されるのであって、それと土地の豊度や所有とは関係がないであろう。もし土地が私有ではなく国有である場合であっても、土地経営の私的資本主義的独占と市場価値法則が貫徹される限り、高すぎる土地生産物の価格は維

16) K. Marx, Das Kapital, vol. III. S.696 (アドラツキー版)。高畠素之訳 改造社第5分冊(1928.4)では185ページ。大月全集版 第25巻b 833ページ。新日本出版社版 第12分冊 1136ページ。

持され、高すぎた差益は差額地代として国家に収納されるまでのことである。

第二に二木は、社会的価値＝市場価値をマルクスがここでは現実的生産価格あるいは現実的平均価格と読み替えており、したがって市場価値でないものを市場価値と規定するから、虚偽の社会的価値を産ませたと決めつける。けれども社会的価値が、ただちに市場価値に転化するものではない。両者のあいだは、利潤率均等化運動と需要供給の運動とによって媒介されるであろう。とりわけ土地生産物の市場価値の場合には、虚偽の社会的価値を創出させる特有の市場メカニズムが作動するのである。繰り返しになるが「同所同頁」の叙述を素直に読むならば、土地生産物の市場価値(市場生産価格) 600＝社会的価値(現実的生産価格) 240＋虚偽の社会的価値(超過利潤) 360であることは明らかであろう。

批判家の「代表的と考えられる二木」¹⁷⁾でさえ、このような誤解や曲解をし、地代が剰余価値ではない、というのである。その論拠は二つである。一つは、虚偽であるからである。が、新味はない。すでに前節でみたように土方の批判の蒸し返しにすぎない。いま一つの論拠は、農業超過利潤が平均利潤率均等化運動に参加しない、むしろ平均利潤率の圏外に存在するもの、というところにある。つまり、地代が総利潤＝総剰余価値の枠外のもの、ということ論拠にしている。この第二の論拠は、なるほど土方にはなかった目新しいものといえよう。しかし農業超過利潤(差額地代)は、市場価値法則が貫徹されるなかで、土地経営の独占が「自己の商品価値の生産価格への転化したがって自己の利潤の平均利潤への還元を免れるような状態」¹⁸⁾をつくり出すから発生するものである。残念ながら二木が、それを理解しなかったまでのことである。

それはともかくとして、地代を価値なき価格によるものと断じた二木は、さらに原理矛盾によって労働価値説が破綻する、という地代論争の重要な論点を提起するのである。この論断は、二木論文の結語でもあるのだが、最後にそれを見よう。

17) 久留島陽三「差額地代Ⅰをめぐる論争」久留島陽三他共編『資本論体系 第7巻 地代・収入』有斐閣 1984年5月 244ページ。

18) K. Marx, Das Kapital, vol. III. S. 225～226 (アドラツキー版)。大月全集版 第25巻 a 250ページ。新日本出版社版 第9分冊 341ページ。

「要するに『資本論』第一巻から第三巻の前半に至るまで平均観察を一貫させて来たマルクスの価値論は、第三巻の後半における較差〔差額〕地代論において、『市場価値』は最劣等耕作地 すなわち 限界耕作地の個別的な生産価格あるいは個別的な価値すなわち限界生産価格あるいは限界価値に統制されると説かれるに至って、ついに較差〔差額〕地代を剰余価値の分野以外に押しやらざるを得ないという一つの矛盾に陥った。この矛盾はひっきょう平均観察と限界原理との矛盾に外ならない。しかもこの矛盾を生ぜしめている一つの条件は較差〔差額〕地代の剰余価値から導かんとすること、それである。……いづれにしても平均観察においては『剰余利潤とマイナスの利潤とは、互いに相殺する。それ故に地代は消滅する』¹⁹⁾(同所265頁)。これに反して較差〔差額〕地代を成立させようとすれば、商品の価値量はその商品の生産に社会的平均的に必要なる労働量によって決定されるという価値法則を否定しさらなければならない」(二木論文 19ページ)。

論理矛盾を主張する二木の有力な論拠の一つである、『資本論』第3巻第43章(差額地代Ⅱ 第3例 生産価格が騰貴する場合 諸結果)からの引用(注19)に注意されたい。またもや二木は、あたかもマルクスが平均観察をし、そのさい平均利潤以上の利潤とそれ以下の利潤とが相殺され、地代が消滅することを言っているかのごとく見せかけている。二木の学問的良識を疑わせる卑劣な手法というほかはない。マルクスの叙述は、決して二木流の引用どおりに利潤が相殺され地代が消滅する、というものではない。その逆である。つまり相殺されない、消滅しないのである。

該当箇所のマルクスの叙述を要約すると、つぎのとおりである。すなわち農業資本家Bが、同じ地所に追加的資本を4回継起的に投下する。第1・2次投資では、超過生産性のおかげで超過利潤90シリングを獲得し地代を納めることができた。ところが第3・4次投資では、不足生産性が災いして平均利潤ど

19) K. Marx, Das Kapital, vol. III. S. 781 (アドラツキー版)。高畠素之訳 改造社 第5分冊(1928.4)では273ページ。大月全集版 第25巻b 942ページ。新日本出版社版 第12分冊 1276ページ。

ろか（不足30シリング）、費用価格さえも（不足60シリング）補填できない。だから、獲得できなかった平均利潤の部分も損害として計上すると、その額は90シリングになるであろう。損益の両者が同額（90シリング）であるから相殺され、総投下資本の平均利潤に相当する利潤が農業資本Bに残るだけであって、地代に転化する超過利潤が消滅する。確かにマルクスがこの問題について触れた第1行の内容は、このとおりである。その限りでは、二木のマルクス引用に難点はないといえよう。

しかし、すでに第1・2次投資の段階で支払ってきた地代を、第3・4次投資の時点では損失を穴埋めするために納めないで済むだろうか。地主が果たして承知するだろうか。そんな借地契約などあるわけがない。だから、少なくとも平均利潤を確保できるまでが、追加的投資の限度である。つまり同じ資本家の経営の下であっても、損益の平均化は不可能であるから、第1・2次投資の地代は消滅しない、第3・4次投資の損失と相殺されない、これを立証するさいマルクスが叙述した序言の第一行だけを、二木が切り取って乱用したものに過ぎない。それは、何の説得力もない愚論ではあるまいか。第2行以降のマルクスの否定叙述を、二木は意識的にあるいは無意識的に無視している。二木のマルクスによるマルクス批判は、それまでのことである。

これで、平均観察・利潤相殺・地代消滅がマルクス説ではなく、二木自身の創作であることは明らかになった。しかし、二木にはまだ有力な論拠が残っている。『資本論』の大半が平均原理で貫かれていたのに、なぜ最後の地代論では限界原理にシフトするのか、つまり価値論と地代論とは論理的に両立しない、前者を活かすと後者が成り立たない、また逆の場合は逆になる、というのがそれである。二木が地代論論争の一大論点、すなわち原理矛盾を提起したことは否みがたい名誉であろう。確かに二木論文は、反批判家からも「地代論論争へのきっかけが作られた」²⁰⁾といわれるものであって、「しかも、論争の全過程を通じて批判者側の見解を代表しうる内容をもつ、注目すべきもの」²¹⁾、という高い評

20) 向坂逸郎著『地代論研究』改造社 1948年2月 12ページ。

21) 山田勝次郎著『地代論』岩波書店 1957年5月 221ページ。

価を受けるだけの理由のある力作である。が、ここで原理批判を吟味するのは性急すぎる。これについては本稿の後段で立ち返ることにしたい。

3. 高田保馬の批判

二木論文の翌月（1930年1月）には高田保馬が、京都帝大経済学部の機関誌（『経済論叢』）に批判論文を発表し第三の批判家として登壇した。じらい翌年12月までの2年間に、高田は合わせて8篇のマルクス批判または反批判への批判論文をものしている。土方成美や二木保幾の場合は、批判論文がそれぞれ1篇だけであって、再び論争場裡に姿を現わすことはなかった。が、高田はちがう。反批判が出ると、すかさず独りで反撃または逆襲に打って出たのが目立つ。まず、おびたしい高田論文の論題とそのモチーフを一瞥しよう。

1. 「マルクス価値論の価値論」『経済論叢』（京都帝大）第30巻第1号 1930年1月。

「内在的批判という名称が与え得る」と自負したマルクス批判論稿。

2. 「労働価値説は支持し得らるるや」『改造』1930年8月。

「超越的批判」だと自称したマルクス批判論文。

3. 「労働価値説の擁護難」『中央公論』1930年12月。

櫛田民蔵の反高田批判（「マルクス労働価値説の擁護」『中央公論』1930年10月）に対する反撃論文。

4. 「マルクス地代論と価値論」『改造』1931年4月。

櫛田民蔵の反高田批判（「マルクス批判者のマルクス地代論——マルクス差額地代論は高田教授によって如何に歪曲せられたか——」『中央公論』1931年2月）および、向坂逸郎の反高田批判（「マルクスの地代理論」『改造』1930年12月）への反論。なお、河上肇著『経済学大綱』（1928年10月 改造社）・『資本論入門』（1927年11月 改造社）についても論及している。

5. 「マルクス地代論をめぐりて」『改造』1931年6月。

第4論文における櫛田民蔵批判の補論および、向坂逸郎の反高田批判（「地代論の展開のために」『改造』1931年5月）に対する批判論文。

6. 「マルクスを破壊する者」『改造』1931年7月。

櫛田民蔵の反高田批判（「近代地主的土地所有の弁護について——高田教授『マルクスの地代論と価値論』を読む——」『改造』1931年6月）に対する批判。

7. 「マルクス地代論の解釈」『経済論叢』（京都帝大）第33巻第4号 1931年10月。

高田の差額地代論批判の論点を集約した論文。

8. 「地代論争の決算」『改造』1931年12月。

河上肇の反高田批判（「地代論に関する諸氏の論争」『中央公論』1931年9月および、「地代論に関する共同戦線党の暴露」『改造』1931年11月）と、櫛田民蔵の反高田批判（「ブルジョア民主主義の一図表としての『差額地代表』——高田氏『マルクスを破壊する者』に答ふ——」『批判』1931年9月）を批判したもの。マルクス地代論批判の最終論稿。

さて、これだけのマルクス批判ならびに反批判への批判を、エモーショナルに展開することができた原動力ともいえるべき高田の学問的立場は、一体どういうものであったのだろうか。それを確かめておくのも無意味ではないであろう。高田自身の叙述から探ることにしよう。

「マルクス以後の経済理論は幾変遷をへている。労働価値説の次に、主観価値説が起り、それが相互依存説＝一般均衡理論に取り換えられた。これが大体の趨勢である。しかして私はこの一般均衡理論の傘下に立つ。一般均衡理論の十分なる理解なくして私見の理論はあり得ないと言うのである。限界原理は主観価値説、一般均衡理論の双方を貫く中心原理である」（第4高田論文 238ページ）。

つまり高田は、一般均衡理論の熱烈な信徒の一人であり、しかも限界原理を金科玉条としたのである。それに彼は、平均原理が労働価値説の枢軸であるとし、そこからの乖離を責めるのである。前掲8篇の高田論文の標題とモチーフを一覧するだけでも分かるように、彼の第3～8論文は、マルクス擁護側（櫛田民蔵、向坂逸郎、河上肇）の反批判を批判したものである。残りの第1論文

は、労働価値説そのものによる労働価値説の破綻を論断した「内在的批判」であると自ら豪語したものである。にもかかわらず、残念なことに待てど暮らせど擁護側から反批判がなく黙殺されていた。おそらく新味に乏しいと見られたのかもしれない。そこで、高田は「マルクス主義陣営から何らの批評および駁論を聞くことを得ざるは、はなはだ遺憾」であると激憤するのだが、待ちくたびれた彼は、ついに（約半年後に）第2論文を著わす（第2論文47ページ参照）。第2論文は、労働価値説を「他の立場から吟味」（同上）した「超越的批評」（同稿77ページ）だと自讃したものである。けれども高田は、「私の批判の根本は内在的部分にある」（同上）ことを強調する。だから第3論文では、彼の「内在的批判」を鮮明にするために、批判の要点を四つにまとめ直している。第一は再生産論の批判であり、第二は生産価格論の批判である。が、それらは本稿の主題には直接的な係わりがないものである。ここでは第3・4の地代論批判だけを取り上げよう。

「(三) 価値ではない差額地代。農業生産物については、『最劣等地の生産価格が常に調節的の市場価格となっている』。したがって差額地代だけは…価値以上の価格、価値を伴わざる価格である。これだけ、社会の総生産物の価値と価格との間に開きがある。労働価値説はこれによって破壊せられる。

(四) 平均原理による差額地代の否定。交換の比例が生産のために平均的に必要なる労働数量によって決定せられるとするならば、いわば自己を貫徹するものが平均的なものであるとするならば、社会全体をつうじて差額地代は全然存在しないはずである」(第3 高田論文 58～59ページ)。

高田の地代論批判は二つである。差額地代は価値の裏付けのない価格であるから、それだけ総価格が総価値を上回り、労働価値説は破壊される、これが一つ。いま一つは、平均原理が貫かれると農業超過利潤が相殺されてなくなり、差額地代が消滅する、というのである。高田の批判は地代消滅にとどまらない。第4論文にいたっては、さらに一步踏み込んで彼は、地代＝価格（価値を伴わないそれ）という立論のもとに、価値論と地代論とは両立しがたい、いず

れか一方を通すと他方が破綻する、と敷衍するのである。いく分の重複を厭わず引用すると、つぎのとおりである。

「マルクス価値説にあっては、平均利潤が成立する以上、個々の産業部門についていえば、商品の価値と価格とが等しくない、ただ、すべての産業部門をつうじてみれば、総価値と総価格とが相等しい。しかるにその地代理論によれば、農産物……の価格は最も不利なる土地（生産条件）における費用価格と平均利潤との和によって定まる。これよりも有利なる条件における生産物は単位量当たり、少ない労働を要しながら（少ない個別価値をもちながら）同一の価格において売れる。そこに差益がある、この差益が差額地代である。ゆえに、差額地代の大きさだけ、この農産物の価格は価値よりも大である。……したがって総価値は総価格に等しくない。すなわちマルクスの価値論は地代理論を貫くときにこわされる。また価値論を貫き通せば、農産物の価格が最も不利の条件における生産物の個別価値によって定まるわけではない。平均の条件におけるそれに落ちつくはずである。しかしそうであれば、その産業部門全体をつうじて見るとき、差額地代という超過はなくなるはずである。価値論を貫けば地代はない」（第4 高田論文 234～235ページ）。

高田の論断はつぎのようになるであろう。工業でも、個々の産業部門をとって見ると、利潤率均等化のために、価値と価格とは一致しない。が、工業全体の総価値と総価格とは等しくなる。にもかかわらず農業では、最劣等地の生産価格60シリングで総農産物10クォーターが販売され、総売上が600シリングになる。現実的生産価格または総平均価格は240シリングである。だから、残りの360シリングは超過利潤である。これが差額地代に転化する。けれども、平均原理を枢軸とする労働価値説が、破壊されてしまう。だからといって、平均原理を押し通してクォーター当たり24シリングの平均価格で販売すると、なるほど労働価値説は救われる。しかし今度は地代（360シリング）が消滅する。というわけで、価値論と地代論とは両立・共存しえない、と言いたいのであろう。

しかし繰り返しになるが、高田のマルクス地代論批判は新鮮味に乏しい。彼

が批判する論点は、すでに二木保幾の批判論文において基本的には出尽くしていたからである。だから高田に対してマルクス擁護家たちが、異口同音に次のように位置づけている。すなわち高田の地代論批判には、「二木氏と異なった新しい論点はどこにも存しない」²²⁾。平均原理と限界原理との矛盾にかなする高田の批判は、「論旨において二木保幾氏のマルクス論難と大した相異はない」²³⁾。「高田氏の批判は、二木氏のその単なる蒸し返しに過ぎないものである」²⁴⁾。このような高田批評は、決して理由のないものではなかったのである。

高田の批判骨子は、きわめて簡単である。すなわち「地代だけ、総価格は総価値よりも多い、総利潤は地代だけ総剰余価値よりも多い。価値法則は破壊せられざるを得ない」(第8高田論文 43ページ)。それまでのものである。もしかしたら、高田の所論をくたかく検討するのは無駄であったかもしれない。けれども高田の論文は、多数かつ長編であるにもかかわらず、二木保幾によって基本的には提起ずみの論点を——時と場合によってニュアンスの違いは少々あるが——繰り返したに過ぎない、ということを明確にしておかなければならない。あえて高田説の吟味を厭わなかったのは、そのためである。

ちなみに、高田が8篇もの長大な批判論文を著わし、しかも自説をしぶとく固守した甲斐あって、「特殊執拗なる反マルクスの戦士」²⁵⁾と命名されたのは、ある意味では彼の一種の名誉だといえよう。また逆説的ではあるが、高田の執拗な批判は、擁護側を刺激し地代論の精緻化に肯定的な影響を与えた側面もなしとはしない。という意味では、あながち蛇足であったとはいえない。それに高田には、計らずも批判活動の幸運な幕閉じ役に際会したという、いま一つの名誉があるかもしれない。論争の深化発展にともない差額地代の具体的な正体(源泉)をめぐる、擁護側の内部が生産説と流通説とに分岐対立し、両者のあいだで熾烈な論戦が交わされるようになったからである。高田は、彼の批判

22) 橋田三郎「地代論争を鳥瞰す(一)」『批判』1932年3月 23ページ。

23) 向坂逸郎著『地代論研究』改造社 1948年2月 17ページ。

24) 山田勝次郎著『地代論論争批判』同友社 1948年3月 19ページ。

25) 山田勝次郎著 前掲書 21ページ。

に「対して……マルクス学者は一斉に反対されるが、その主張は皆まちまちである。……いわゆる百鬼夜行の姿であり、矛盾と混乱そのものである」と大言壮語することができた（第8高田論文 43ページ）。いわば余裕しゃくしゃくの高田は、さらにまた反批判側の「諸氏が私見に合流せられざる限り、『矛盾と混乱』とはつづく、しかして結局、自ら清算せらるる外はないであろう」（第8高田論文の結語54ページ）という独りよがりの凱歌をあげながら、あるいは論敵の仲間割れをあざ笑いながら論争場裡から悠々と去ることができたのである。

（つづく）

